

日本航空株式会社

代表取締役会長 赤坂祐二 様

代表取締役社長 鳥取三津子 様

2024年7月18日

日本航空の争議解決と安全輸送の確保に関する公開質問状

衆議院議員 福田昭夫

衆議院議員 石破 茂

衆議院議員 江崎鐵磨

衆議院議員 落合貴之

衆議院議員 川内博史

衆議院議員 穀田恵二

衆議院議員 塩川鉄也

衆議院議員 高橋千鶴子

衆議院議員 藤岡隆雄

衆議院議員 松木謙公

衆議院議員 宮本 徹

衆議院議員 本村伸子

衆議院議員 山本ともひろ

衆議院議員 吉田はるみ

衆議院議員 早稻田ゆき

参議院議員 石垣のり子

参議院議員 大椿ゆうこ

参議院議員 川田龍平

参議院議員 杉尾秀哉

参議院議員 高良鉄美

参議院議員 田村智子

参議院議員 永江孝子

参議院議員 芳賀道也

参議院議員 福島みづほ

参議院議員 船後靖彦

参議院議員 三上えり

参議院議員 山添 拓

貴社は2010年1月に経営破綻し、再建の過程で大幅な人員削減が実施されました。同年9月には整理解雇方針が出されたことから、多くの機長らが新規航空会社（LCC）に流出したと聞いております。一方で、希望退職に応じなかったベテランのパイロットと客室乗務員165名が、年齢と病欠を基準に整理解雇されました。しかし、整理解雇とその後の会社対応について、35名の被解雇者が納得できず争議を継続していたことから、昨年6月16日、貴社に対して「早期に争議解決」を求める要請をしたところです。

さて、貴社が、昨年12月22日に整備問題で国土交通省から「業務改善勧告」受けた直後の、本年1月2日に羽田空港で貴社機と海保機との衝突事故がありました。昨年来、貴社では“安全上のトラブル”が相次いでおり、本年5月27日には国土交通省から「厳重注意」を受け、6月11日に貴社は「再発防止策」を提出されました。

安全への信頼回復は急務であり、公共交通輸送機関として、貴社に真摯な対策が求められていることは言うまでもありません。そこで、「争議解決」と「安全輸送の確保」に向けて、以下質問致します。

質問1．貴社には1970年代、1980年代に相次いで大事故を起こした歴史があります。当時、連続して事故を発生させた背景、要因は何であったのか。当時、分析・究明された結果は、現在も引き継がれているのか。連続事故に共通する具体的な問題は何であったのか。それについて、明らかにしていただきたい。

質問2．航空機事故は、複合的要因から事故に至ると言われています。特にコミュニケーションの問題やヒューマンエラーについては、多くの事故で指摘されています。貴社はヒューマンエラーの対策として、如何なる具体的な取り組みをしているのか、明らかにしていただきたい。

質問3．安全の基盤は、“知識・技術・経験・チームワーク”が重要な4要素と言われています。貴社の「安全憲章」に、“経験”と“チームワーク”への言及が無いのは何故ですか。

質問4．これまで、貴社は整理解雇（2010年12月31日）時点での人員削減達成状況を非公開としていますが、運航乗務員、客室乗務員についての人員削減目標に対して、解雇時点での希望退職者数、解雇者数、在籍者数を明らかにしていただきたい。

質問5．貴社はJALグループ人権方針を掲げ、国際的に認められた人権を尊重するとして「性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教…」など、あらゆる人々の人権を尊重するとしていますが、年齢を基準にした「解雇」や国際労働基準である「優先雇用」を無視した対応は、貴社の人権方針に反するのではないか。

質問6．争議が継続されることによる“デメリット”をどう捉えていますか。“デメリット”があるならば、それは何ですか。いつ、どのように解決するつもりなのか、明らかにしていただきたい。

上記の通り質問いたします。つきましては、7月31日までに、下記宛て、文書にて御回答いただきたく要請致します。

連絡先：〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館708号室 福田昭夫事務所
TEL：03-3508-7289 FAX：03-3508-3739
E-Mail：g09140@shugiin.go.jp